

愛媛県デジタル人材育成推進会議 令和7年度第2回会議 開催結果概要

日時：令和8年3月23日（月）14：00～15：00

場所：オンライン会議方式にて開催

○議長あいさつ

社会情勢は日々変化しており、AI・デジタル分野や半導体、愛媛県とゆかりのある造船業などの成長分野が注目されている。こうした状況の中で、地域として特に力を入れるべき課題は「人材育成」であり、この点を踏まえて本日の会議を進める。

○議事（1）令和7年度のデジタル人材育成・確保の状況について

○議事（2）令和8年度のデジタル人材育成・確保事業について

（県および大手クラウドサービス事業者からデジタル人材育成・確保に関する令和7年度の状況及び令和8年度事業について資料に沿って説明）

○議事（3）意見交換

〔議長〕 今年度、新学部を開設され、新たに人材育成を始められた大学において、第1期生の状況や雰囲気について伺いたい。

〔構成員〕 第1期生は、チャレンジ精神にあふれ、新設学部への入学自体がその意欲の表れであった。また、学会での研究発表など、積極的な取り組みも多く見られた。今後は、後輩たちを牽引していくことも期待される。

〔構成員〕 第1期生を振り返ると、多くの学生がインターンシップに積極的に参加し、国際的な情報系の資格にも全体の8割以上が合格するなど、プログラミングや情報関連の知識の向上に積極的に取り組んでいる。学外に出ることへ抵抗を感じる学生には、県などの支援を得ながら、外に出て学びや経験を広げていけるような環境の整備を進めていきたい。

〔議長〕 県内企業等におけるデジタル人材定着に関する取り組みについて、特にこの1年の具体的な取り組みや見解を伺いたい。

〔構成員〕 地元のIT企業のみでは受け皿に限られるため、IT企業以外の企業にも、積極的に学生との接点を持ってもらうことで、受け皿の幅を広げることができる。そのような取り組みについても検討いただきたい。

〔構成員〕 都会のIT企業との競合においては、給与面・福利厚生面で不利な状況にあるのが実情である。これに対しては、東京に所在せずとも愛媛にいながら首都圏やグローバルの業務に携われるといったデジタルの利点を最大限活用するとともに、地元の魅力を継続的に発信していくことが重要である。

〔構成員〕 毎年、デジタル分野の最新のトレンドを発信するセミナーを開催している。関連企業に加え、特に教育機関や学生の方にも積極的に参加いただける機会を広げていきたいと考えている。

〔構成員〕 優秀な学生の県内定着を図るためには、魅力的な企業の誘致が重要である。これに

より、Uターン就職や転職を検討する人々への訴求にもつながる。

[構成員] 昨今、IT業界の技術レベルの高度化に伴い、案件の受注金額が上昇している。そのため、県内企業がIT化を進めたいと思っても、予算の都合で断念せざるを得ないケースがある。こうした企業に対して、何らかのサポートが望ましいのではないか。

[構成員] 人材の確保が厳しい企業が多い中で、2～3年後に卒業を迎える県内の4つの大学の情報系学部生には、大いに期待している。県が主催するクラウドインターン愛媛事業などを通じて、企業の実務案件を経験し、開発スキルを身に付けて社会に出てくる人材が増えることは、非常に歓迎すべきことである。

[構成員] 日本語を学ぶ留学生の中にも、IT分野での学びを希望する学生がおり、この4月から専門学校に入学する。企業の方にもご認識いただきたい。

[構成員] 特にIT業界では人手不足が深刻で、学生と企業が直接接点を持つ機会が限られているという課題がある。そこで、県が実施している定期的な学生向け活動に、県内の企業が積極的に参加し、学生と直接交流することが望ましい。都市部の企業に比べ給与面での競争は難しいが、愛媛県への思いやプロダクトへのこだわりを学生に伝えることで、給与以外の魅力を感じてもらうことができる。県と企業が協力し、こうした学生向け活動を通じた取組みを進めることは、企業の採用活動にもつながると考えられる。

[県] 5月26日に開設される官民共創拠点「E:N BASE」は、学生と企業が直接交流できる貴重な場になると考えている。学生を招き、実務体験や各種活動の機会を提供するとともに、企業も参加して学生の活動を見てもらい、意見交換や企業PRを行うことが可能である。県としても、企業と学生の継続的な交流を支援していきたいと考えており、企業の皆様にもご協力を賜りたい。